

平成 25 年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石川県監査委員

石 監 査 第 2 1 1 号
平成 2 6 年 8 月 2 9 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	山 田 憲 昭
同	田 中 博 人
同	安 田 慎 一
同	織 田 静 代

平成 2 5 年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 5 年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

記

石川県立中央病院事業会計

石川県立高松病院事業会計

石川県水道用水供給事業会計

石川県港湾土地造成事業会計

目 次

平成25年度石川県公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	石川県立中央病院事業会計	2
	石川県立高松病院事業会計	3
	石川県水道用水供給事業会計	4
	石川県港湾土地造成事業会計	5
第3	決算の概要	6
	石川県立中央病院事業会計	6
	1 経営状況及び経営成績	6
	2 財政状態	9
	3 財務諸表からみた経営分析	10
	別表	11
	石川県立高松病院事業会計	22
	1 経営状況及び経営成績	22
	2 財政状態	25
	3 財務諸表からみた経営分析	26
	別表	27
	石川県水道用水供給事業会計	38
	1 経営状況及び経営成績	38
	2 財政状態	41
	3 財務諸表からみた経営分析	42
	別表	45
	石川県港湾土地造成事業会計	58
	1 経営状況及び経営成績	58
	2 財政状態	60
	3 財務諸表からみた経営分析	60
	別表	61

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成25年度石川県公営企業会計
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、以下の4事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合して正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、関係法規に従っておおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

平成25年度においては、超高速全身撮影型CT装置、手術支援ロボット（ダヴィンチ）などの医療機器を整備したほか、前年度導入した注射薬自動払出装置により薬剤在庫管理・搬送業務を民間に委託し、効率化を図るなど、本県の高度医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、より一層の機能拡充を図っている。

また、開放型病床の設置など、地域の医療機関との連携推進に対するこれまでの取組みが評価され、地域医療支援病院の承認を受けており、さらに、平成25年度に県内医療機関の間で診療情報を共有する「いしかわ診療情報共有ネットワーク」に中央病院も参加し、患者が一貫性のある質の高い治療を受けられるよう引き続き地域の医療機関との連携体制の強化を図っている。

なお、県では、病院施設の老朽化などを踏まえて、今後も安定的かつ継続的に高度専門医療を提供していくため、新病院建設に向け基本設計をとりまとめ、平成25年度は実施設計を行ったところである。

総収益は、228億3,859万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ56億5,684万円（32.9%）増加している。これは、地方公営企業法改正により計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般会計からの繰入金58億円を特別利益に計上したことによるものである。なお、この退職給付引当金等58億円を差し引くと、総収益は、170億3,859万円となり、前年度に比べ1億4,316万円減少している。これは、入院患者数が減少したことなどによるものである。

総費用は、215億3,778万円で、前年度に比べ59億6,942万円（38.3%）増加している。これは、退職給付引当金等58億678万円を特別損失に計上したことによるものである。

なお、この退職給付引当金等58億678万円を差し引くと、総費用は、157億3,100万円となり、前年度に比べ1億6,264万円増加している。これは、看護体制の拡充等に伴う給与費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、13億81万円（前年度 16億1,339万円）で、15年連続の黒字となり、当年度末で累積欠損金は解消し、1億4,648万円の利益剰余金が生じた。

このように、平成25年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、本県の中核病院として、救命救急医療、小児・未熟児医療、がん医療等の診療体制の維持・充実及び県内医療機関との緊密な連携体制の構築など、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への、ハード・ソフト両面にわたる機能強化が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

また、新病院の建設に多額の事業費を要するとともに、運営面でも相応の経費が見込まれる。

このため、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携を進めるとともに、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上と医療安全の推進に努め、機能的で快適な病院を目指されたい。また、医薬品など診療材料の規格の見直しや民間委託の導入・拡大等によるコスト削減に努め、一層の経営の効率化・安定化を図られたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払、回収業務の一部民間委託化に加えて、平成25年度から夜間帯における電話督促の実施や簡易裁判所を通じた支払督促の実施などの強化を図っているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

また、厚生労働省と県との特定共同指導による診療報酬の自主返還については、二度とこのようなことがないように当該指導の情報収集に努め、診療報酬に係る届け出や算定に遺漏がないようにするなど、再発防止に万全を期されたい。

（2）石川県立高松病院事業会計

平成25年度においては、医療情報総合システム（電子カルテ）の稼働を開始するとともに、利用者の増加等に対処するための外来診察室の増設、入院患者の利便性を図るための病室のユニット化などにより、病院としての機能強化を図っている。

また、他の医療機関との緊密な連携の下、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進、デイケアセンターでの職場復帰プログラムに引き続き取り組むほか、新たに、認知症患者を地域で支えるための体制整備をモデル的に行うなど、本県における精神科医療の中核病院として、医療サービスのさらなる充実を図っている。

総収益は、47億9,791万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 17億8,752万円（59.4%）増加している。これは、地方公営企業法改正により計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般会計からの繰入金 19億円を特別利益に計上したことによるものである。

なお、この退職給付引当金等 19億円を差し引くと、総収益は、28億9,791万円となり、前年度に比べ 1億1,248万円減少している。これは、入院患者数が減少したことなどによるものである。

総費用は、45億6,624万円で、前年度に比べ 18億1,256万円（65.8%）増加している。これは、退職給付引当金等 19億2,949万円を特別損失に計上したことによるものである。

なお、この退職給付引当金等 19億2,949万円を差し引くと、総費用は、26億3,676万円となり、前年度に比べ 1億1,693万円減少している。これは、給与の削減により給与費が減少したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、2億3,167万円（前年度2億5,670万円）で、16年連続の黒字となり、当年度末の累積欠損金は、3億8,967万円（前年度6億2,134万円）となっている。

このように、平成25年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、「石川県立高松病院中期経営計画（第2次）」に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、入院費の口座振替制度、クレジットカードによる支払い、診療費請求書兼領収書の未納金額の印字などにより、過去の未納分についても支払いを促し、発生を抑制したほか、滞納者の自宅訪問や簡易裁判所を通じた支払い督促、回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

また、厚生労働省の適時調査による診療報酬の自主返還については、二度とこのようなことがないように当該調査の情報収集に努め、診療報酬に係る届け出や算定に遺漏がないようにするなど、再発防止に万全を期されたい。

このほか各種契約事務や財産事務について適正を欠くものがあつたことから、今後、このようなことがないように十分注意されたい。

（3）石川県水道用水供給事業会計

平成25年度においては、給水量が 6,289万5,929m³で、前年度に比べ 1万7,484m³減少しているが、計画給水量（6,230万6,230m³）に対する達成率は 100.9%となっている。

総収益は、62億9,177万円（消費税を除く。以下同じ。）で、自治体からの受託工事収益が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,934万円（0.3%）減少している。

総費用は、53億8,898万円で、浄水施設及び送水施設の修繕費が増加したことなどに

より、前年度に比べ 6,541万円（1.2%）増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、9億279万円（前年度 9億8,754万円）で、前年度に引き続き黒字となり、当年度末の累積欠損金は、26億3,669万円（前年度 35億3,948万円）となっている。

本事業会計は、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費が減少したことに伴い、ここ数年は、黒字で推移するものの、現在、多額の累積欠損金があることに加え、送水管の耐震化（2系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費が増加するなど、経営面では、今後も厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

（4）石川県港湾土地造成事業会計

平成25年度においては、前年度に引き続き、造成土地の売却がなかったことから、**総収益**は、造成土地の貸付収入など 2,672万円で、前年度に比べ 358万円（15.5%）増加している。

総費用は、造成土地の管理費など 224万円で、前年度に比べ 130万円（138.7%）増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、2,448万円（前年度 2,220万円）となっている。

造成土地の未処分状況は、前年度末と変化なく、金沢港の大浜用地 87,378.60㎡（未処分率 8.7%）及び栗崎地区工業用地 1,677.34㎡（同 15.5%）、七尾港の大田工業用地 25,170.68㎡（同 57.6%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡（同70.1%）合わせて 125,202.50㎡（同 11.6%）となっている。

これらのうち、大田工業用地については、能越自動車道の部分供用で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、売却に向けた取組みを進められたい。

また、公共用地としての利用が予定されている用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、他の用地についても、依然として厳しい経済情勢ではあるが、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

なお、これまでの土地売却に伴い多額の資金を保有している一方、一般会計からの借入金及び未払利息も相当額有していることや、当面、新たな土地造成も見込まれていないことから、借入金等の返済や資金の活用方策、さらには、本事業会計のあり方について検討されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救急救命センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

病床数は、662床で診療科目は内科をはじめ22科目がある。

当年度は、超高速全身撮影型CT、手術支援ロボット（ダヴィンチ）などの医療機器を整備し、より一層の機能充実を図っている。

また、経営面では、経営効率化を図るため、診療録管理業務の民間委託を実施するとともに、医師事務補助業務や病棟看護補助業務に加え、前年度導入した注射薬自動払出装置により薬剤在庫管理・搬送業務を開始し民間委託をさらに推進している。一方で、ジェネリック医薬品の使用など診療材料の規格見直しによりコスト削減をさらに進めている。

当年度末の職員数は、1,039人（医師 149人、歯科医師 3人、薬剤師・臨床検査技師等 137人、看護職員 610人、診療補助職員等 106人、事務職員 34人）で、昨年同期に比べ 43人増員となっているが、これは看護師の増員等が主な理由である。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 7.0%減少し、病床利用率も前年度を 5.6ポイント下回っている。また、外来患者数も前年度に比べ 1.2%減少している。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	189,166	517	78.1 (20.5)	192,817	528	79.8 (21.2)	179,269	491	74.2 (21.0)	△ 13,548	△ 7.0	△ 37	ポイント △ 5.6 (△0.2)
外来	242,312	993	—	243,580	994	—	240,544	986	—	△ 3,036	△ 1.2	△ 8	—
計	431,478	1,510	—	436,397	1,522	—	419,813	1,477	—	△ 16,584	△ 3.8	△ 45	—

- (注) 1 病床数：662床
 2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
 3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）
 4 外来診療日数：平成23年度 244日、平成24年度 245日、平成25年度 244日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、入院患者1人1日当たり診療収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用の不用額は、給料や報酬などの給与費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	22,729,146,000	22,864,008,527	134,862,527	100.6
医 業 収 益	16,346,356,000	16,478,017,083	131,661,083	100.8
医 業 外 収 益	582,770,000	585,991,444	3,221,444	100.6
特 別 利 益	5,800,020,000	5,800,000,000	△ 20,000	100.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 費 用	21,596,257,000	21,560,811,092	35,445,908	99.8
医 業 費 用	15,340,916,000	15,307,617,012	33,298,988	99.8
医 業 外 費 用	434,244,000	433,424,012	819,988	99.8
特 別 損 失	5,821,097,000	5,819,770,068	1,326,932	100.0

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1 比較損益計算書（12～13頁）のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を併せて延 419,813人で、前年度に比べ 16,584人減少したことなどから、前年度に比べ 1億2,965万円減の 164億5,876万円となっている。

また、医業費用は、看護体制の拡充等に伴う給与費の増加及び委託料、修繕費などの経費の増加などにより、前年度に比べ 2億8,489万円増の 152億1,825万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 228億3,859万円に対し、総費用 215億3,778万円で、純利益 13億81万円となり、単年度収支では、15年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は72.1%で、前年度に比べ 24.4ポイント下回っている。これは、地方公営企業法改正により計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般会計

からの繰入金 58億円を特別利益に計上したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 70.7%で、前年度に比べ 25.2ポイント下回っている。これは、厚生労働省と県との特定共同指導による診療報酬の返還金及び退職給付引当金等に係る特別損失 58億1,977万円によるものである。

〔(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成24年度 60,155円 → 平成25年度 63,924円
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成24年度 18,691円 → 平成25年度 19,004円〕

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金（特別利益分を除く。）は、次表1、2のとおり4億6,396万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費に対する他会計負担金 8,700万円、研究研修費等に対する他会計補助金 1,091万円及び高度医療費や企業債利息等に対する負担金交付金 3億6,605万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質利益は、8億3,685万円となっている。

なお、病床1床あたりの繰入金は70万円であり、これまでの実績から考えると、全国地方公営企業病院（一般病院）平均の3割程度の水準と見られる。

表1 他会計繰入金・実質利益調（収益的収支）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				円	増減率
他会計繰入金	423,885,239	457,432,860	463,960,000	6,527,140	1.4
当年度純利益	1,274,975,499	1,613,387,826	1,300,810,332	△ 312,577,494	△ 19.4
実 質 利 益	851,090,260	1,155,954,966	836,850,332	△ 319,104,634	△ 27.6

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
他 会 計 繰 入 金	423,885,239	457,432,860	463,960,000
1 床 当 た り 繰 入 金			
当 病 院	640,310	690,986	700,846
全国地方公営企業病院平均	2,568,000	2,558,000	(未公表)

(注) 1 病床数：662床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（一般病院）」による。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（16頁）のとおり1億4,648万円である。

これは、前年度からの繰越欠損金 11億5,433万円から当年度純利益 13億81万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 732万円を減債積立金として処分し、残額の 1億3,916万円を翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 2（16頁）のとおり 117億4,447万円である。これは、前年度末残高 109億1,810万円に、受贈財産評価額の増 277万円及び寄附金の増300万円並びに当年度のその他の資本剰余金の増 8億2,061万円（他会計負担金及び国庫補助金の計 9億8,391万円から当年度処分額 1億6,330万円を差し引いた額）を加えた額である。

なお、当年度末残高は、全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,328,307,000	2,329,908,340	1,601,340	100.1
企 業 債	1,401,000,000	1,343,000,000	△ 58,000,000	95.9
他 会 計 負 担 金	914,847,000	974,458,340	59,611,340	106.5
国 庫 補 助 金	9,450,000	9,450,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0
寄 附 金	3,000,000	3,000,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,043,269,000	3,033,088,218	0	10,180,782	99.7
病 院 建 設 改 良 費	1,852,374,000	1,842,193,345	0	10,180,655	99.5
企 業 債 償 還 金	1,190,895,000	1,190,894,873	0	127	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7億318万円は、過年度分損益勘定留保資金 7億79万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 239万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 18億5,237万円に対し、決算額は 18億4,219万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 14億7,684万円、施設整備工事 3億6,535万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表（14～17頁）のとおりである。

資産総額は 354億1,463万円で、前年度末に比べ 87億2,998万円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

なお、未収金 34億8,629万円のうち過年度分は、2億9,613万円である。

負債総額は 86億5,907万円で、前年度末に比べ 64億5,069万円の増となっている。これは、主に引当金の増によるものである。

資本総額は 267億5,556万円で、前年度末に比べ 22億7,929万円の増となっている。これは、主に当年度純利益によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表3 経営分析比率表（18～21頁）のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、前年度を 2.9ポイント下回る 108.2%（平成24年度全国地方公営企業一般病院平均 93.3%）となっている。

累積欠損金比率（ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ）は、△0.9%となり、剰余金が発生している。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 0.2ポイント上回る 7.6%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 1.1ポイント上回る 47.3%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 34.2ポイント下回る 680.8%となっている。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1	比較損益計算書
別表 2	比較貸借対照表
別表 3	経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	円	円	円
医 業 収 益	15,908,345,590	16,588,411,094	16,458,764,606
入 院 収 益	11,119,087,123	11,598,832,044	11,459,558,573
外 来 収 益	4,341,358,277	4,552,803,720	4,571,207,722
そ の 他 医 業 収 益	447,900,190	436,775,330	427,998,311
医 業 外 収 益	550,935,120	593,333,338	579,824,536
受 取 利 息 及 び 配 当 金	368,875	873,703	579,163
他 会 計 補 助 金	9,986,000	11,468,000	10,906,000
国 庫 補 助 金	98,910,000	87,684,000	70,753,000
負 担 金 交 付 金	326,899,239	358,964,860	366,054,000
患 者 外 給 食 収 益	328,320	309,510	334,590
そ の 他 医 業 外 収 益	114,442,686	134,033,265	131,197,783
特 別 利 益	0	0	5,800,000,000
そ の 他 特 別 利 益	0	0	5,800,000,000
収 益 計	16,459,280,710	17,181,744,432	22,838,589,142
医 業 費 用	14,671,893,419	14,933,364,094	15,218,252,619
給 与 費	7,238,655,879	7,456,177,079	7,575,035,522
材 料 費	5,180,809,531	5,233,644,096	5,245,128,524
経 費	1,560,915,770	1,602,227,735	1,739,308,163
減 価 償 却 費	543,459,447	558,294,540	573,081,878
資 産 減 耗 費	86,701,397	15,576,954	9,483,925
研 究 研 修 費	61,351,395	67,443,690	76,214,607
医 業 外 費 用	512,411,792	515,833,477	499,756,123
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,779,048	27,321,556	20,335,916
繰 延 勘 定 償 却	47,193,439	55,239,549	55,513,691
患 者 外 給 食 材 料 費	121,786	114,809	124,114
厚 生 福 利 施 設 費	37,955,800	38,100,000	38,922,401
雑 損 失	394,361,719	395,057,563	384,860,001
特 別 損 失	0	119,159,035	5,819,770,068
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	119,159,035	12,990,068
そ の 他 特 別 損 失	0	0	5,806,780,000
費 用 計	15,184,305,211	15,568,356,606	21,537,778,810
差 引 純 利 益	1,274,975,499	1,613,387,826	1,300,810,332

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 129,646,488	△ 0.8	96.7	96.5	72.1	100.0	104.3	103.5
△ 139,273,471	△ 1.2	67.6	67.5	50.2	100.0	104.3	103.1
18,404,002	0.4	26.4	26.5	20.0	100.0	104.9	105.3
△ 8,777,019	△ 2.0	2.7	2.5	1.9	100.0	97.5	95.6
△ 13,508,802	△ 2.3	3.3	3.5	2.5	100.0	107.7	105.2
△ 294,540	△ 33.7	0.0	0.0	0.0	100.0	236.9	157.0
△ 562,000	△ 4.9	0.0	0.1	0.0	100.0	114.8	109.2
△ 16,931,000	△ 19.3	0.6	0.5	0.3	100.0	88.7	71.5
7,089,140	2.0	2.0	2.1	1.6	100.0	109.8	112.0
25,080	8.1	0.0	0.0	0.0	100.0	94.3	101.9
△ 2,835,482	△ 2.1	0.7	0.8	0.6	100.0	117.1	114.6
5,800,000,000	皆増	-	-	25.4	-	-	-
5,800,000,000	皆増	-	-	25.4	-	-	-
5,656,844,710	32.9	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	138.8
284,888,525	1.9	96.6	95.9	70.7	100.0	101.8	103.7
118,858,443	1.6	47.7	47.9	35.2	100.0	103.0	104.6
11,484,428	0.2	34.1	33.6	24.4	100.0	101.0	101.2
137,080,428	8.6	10.3	10.3	8.1	100.0	102.6	111.4
14,787,338	2.6	3.6	3.6	2.7	100.0	102.7	105.5
△ 6,093,029	△ 39.1	0.5	0.1	0.0	100.0	18.0	10.9
8,770,917	13.0	0.4	0.4	0.4	100.0	109.9	124.2
△ 16,077,354	△ 3.1	3.4	3.3	2.3	100.0	100.7	97.5
△ 6,985,640	△ 25.6	0.2	0.2	0.1	100.0	83.4	62.0
274,142	0.5	0.3	0.4	0.3	100.0	117.0	117.6
9,305	8.1	0.0	0.0	0.0	100.0	94.3	101.9
822,401	2.2	0.3	0.2	0.2	100.0	100.4	102.5
△ 10,197,562	△ 2.6	2.6	2.5	1.8	100.0	100.2	97.6
5,700,611,033	4,784.0	-	0.8	27.0	-	-	-
△ 106,168,967	△ 89.1	-	0.8	0.1	-	-	-
5,806,780,000	皆増	-	-	27.0	-	-	-
5,969,422,204	38.3	100.0	100.0	100.0	100.0	102.5	141.8
△ 312,577,494	△ 19.4	-	-	-	100.0	126.5	102.0

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 18,097,897,985	円 17,865,693,931	円 18,880,949,456
	有 形 固 定 資 産	18,094,581,785	17,862,377,731	18,877,633,256
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	9,935,548,824	9,830,037,302	9,728,901,441
	構 築 物	158,214,379	146,372,167	138,655,613
	器 械 備 品	6,121,521,037	6,006,941,009	6,805,425,434
	車 両	27,612,840	27,342,548	31,597,781
	建 設 仮 勘 定	0	0	321,368,282
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	流 動 資 産	7,911,255,087	8,640,165,406	16,325,496,364
	現 金 預 金	4,638,674,548	5,411,196,857	12,538,036,074
	未 収 金	3,039,851,457	2,943,817,055	3,486,288,951
	貯 蔵 品	232,729,082	285,151,494	301,171,339
	繰 延 勘 定	198,051,837	178,788,345	208,186,212
控 除 対 象 外 消 費 税 額	198,051,837	178,788,345	208,186,212	
資 産 合 計	26,207,204,909	26,684,647,682	35,414,632,032	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,015,255,525	5.7	69.0	66.9	53.3	100.0	98.7	104.3
1,015,255,525	5.7	69.0	66.9	53.3	100.0	98.7	104.3
0	0.0	7.1	6.9	5.2	100.0	100.0	100.0
△ 101,135,861	△ 1.0	37.9	36.8	27.5	100.0	98.9	97.9
△ 7,716,554	△ 5.3	0.6	0.6	0.4	100.0	92.5	87.6
798,484,425	13.3	23.3	22.5	19.2	100.0	98.1	111.2
4,255,233	15.6	0.1	0.1	0.1	100.0	99.0	114.4
321,368,282	皆増	-	-	0.9	-	-	-
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
7,685,330,958	88.9	30.2	32.4	46.1	100.0	109.2	206.4
7,126,839,217	131.7	17.7	20.3	35.4	100.0	116.7	270.3
542,471,896	18.4	11.6	11.0	9.8	100.0	96.8	114.7
16,019,845	5.6	0.9	1.1	0.9	100.0	122.5	129.4
29,397,867	16.4	0.8	0.7	0.6	100.0	90.3	105.1
29,397,867	16.4	0.8	0.7	0.6	100.0	90.3	105.1
8,729,984,350	32.7	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	135.1

区 分		決 算 額		
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 1,000,000,000	円 1,000,000,000	円 6,260,913,000
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	引 当 金	0	0	5,260,913,000
	流 動 負 債	2,130,689,198	1,208,380,116	2,398,160,082
	未 払 金	2,068,468,422	1,147,773,240	1,793,247,757
	そ の 他 流 動 負 債	62,220,776	60,606,876	604,912,325
	負 債 計	3,130,689,198	2,208,380,116	8,659,073,082
資 本 の 部	資 本 金	15,299,393,042	14,712,496,019	14,864,601,146
	自 己 資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	借 入 資 本 金	5,151,428,788	4,564,531,765	4,716,636,892
	企 業 債	5,151,428,788	4,564,531,765	4,716,636,892
	剰 余 金	7,777,122,669	9,763,771,547	11,890,957,804
	資 本 剰 余 金	10,544,837,884	10,918,098,936	11,744,474,861
	受 贈 財 産 評 価 額	70,496,552	74,415,131	77,180,831
	寄 附 金	110,000,000	290,000,000	293,000,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,364,341,332	10,553,683,805	11,374,294,030
	利 益 剰 余 金	△ 2,767,715,215	△ 1,154,327,389	146,482,943
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,767,715,215	△ 1,154,327,389	146,482,943	
資 本 計	23,076,515,711	24,476,267,566	26,755,558,950	
負 債 ・ 資 本 合 計		26,207,204,909	26,684,647,682	35,414,632,032

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
5,260,913,000	526.1	3.8	3.8	17.7	100.0	100.0	626.1
0	0.0	3.8	3.8	2.8	100.0	100.0	100.0
5,260,913,000	皆増	-	-	14.9	-	-	-
1,189,779,966	98.5	8.1	4.5	6.8	100.0	56.7	112.6
645,474,517	56.2	7.9	4.3	5.1	100.0	55.5	86.7
544,305,449	898.1	0.2	0.2	1.7	100.0	97.4	972.2
6,450,692,966	292.1	11.9	8.3	24.5	100.0	70.5	276.6
152,105,127	1.0	58.4	55.1	42.0	100.0	96.2	97.2
0	0.0	38.7	38.0	28.7	100.0	100.0	100.0
152,105,127	3.3	19.7	17.1	13.3	100.0	88.6	91.6
152,105,127	3.3	19.7	17.1	13.3	100.0	88.6	91.6
2,127,186,257	21.8	29.7	36.6	33.6	100.0	125.5	152.9
826,375,925	7.6	40.2	40.9	33.2	100.0	103.5	111.4
2,765,700	3.7	0.3	0.3	0.2	100.0	105.6	109.5
3,000,000	1.0	0.4	1.1	0.8	100.0	263.6	266.4
820,610,225	7.8	39.5	39.5	32.1	100.0	101.8	109.7
1,300,810,332	-△	10.5	△ 4.3	0.4	100.0	41.7	△ 5.3
1,300,810,332	-△	10.5	△ 4.3	0.4	100.0	41.7	△ 5.3
2,279,291,384	9.3	88.1	91.7	75.5	100.0	106.1	115.9
8,729,984,350	32.7	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	135.1

別表3

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	69.1	67.0	53.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	23.5	20.9	31.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	68.4	74.6	62.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	75.2	70.1	57.2
	固 定 比 率	101.0	89.7	85.7
	流 動 比 率	371.3	715.0	680.8
	当 座 比 率	360.4	691.4	668.2
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.93	0.88	0.78
	固 定 資 産 回 転 率	0.90	0.92	0.90
	減 価 償 却 率	0.03	0.03	0.03
	流 動 資 産 回 転 率	2.24	2.00	1.32
	未 収 金 回 転 率	5.37	5.54	5.12

計 算 式		
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{固定資産+流動資産+繰延勘定}}$	× 100	$(\frac{18,880,949,456}{35,414,632,032} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 負 債 + 借 入 資 本 金}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{10,977,549,892}{35,414,632,032} \times 100)$
$\frac{\text{自 己 資 本 金 + 剩 余 金}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{22,038,922,058}{35,414,632,032} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}}$	× 100	$(\frac{18,880,949,456}{33,016,471,950} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金 + 剩 余 金}}$	× 100	$(\frac{18,880,949,456}{22,038,922,058} \times 100)$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{16,325,496,364}{2,398,160,082} \times 100)$
$\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{16,024,325,025}{2,398,160,082} \times 100)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首(自己資本金+剰余金)+期末(自己資本金+剰余金)}}{2}}$		$(\frac{16,458,764,606}{20,975,328,930})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産+期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{16,458,764,606}{18,373,321,694})$
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}}$		$(\frac{573,081,878}{17,278,978,347})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産+期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{16,458,764,606}{12,482,830,885})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金+期末未収金}}{2}}$		$(\frac{16,458,764,606}{3,215,053,003})$

区 分		比 率		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	108.4	110.4	106.0
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	108.4	111.1	108.2
	他会計繰入金対医業収益比率	2.7	2.8	2.8
	利 子 負 担 率	0.5	0.5	0.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	197.3	208.8	207.8
	職員1人当たり医業収益(千円)	16,350	16,655	15,841
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	18,597	17,934	18,169
	累 積 欠 損 金 比 率	17.4	7.0	△ 0.9
	料金収入に対する企業債償還元金比率	6.9	7.2	7.4
	料金収入に対する企業債利息比率	0.2	0.2	0.1
料金収入に対する企業債元利償還金比率	7.1	7.4	7.6	
料金収入に対する職員給与費比率	46.8	46.2	47.3	

計		算		式	
総	収	益	×	100	$\left(\frac{22,838,589,142}{21,537,778,810} \times 100 \right)$
総	費	用			
医	業	収	×	100	$\left(\frac{16,458,764,606}{15,218,252,619} \times 100 \right)$
医	業	費			
他会計繰入金(特別利益分を除く)			×	100	$\left(\frac{463,960,000}{16,458,764,606} \times 100 \right)$
医	業	収			
支払利息+企業債発行差金(償却)+企業債取扱諸費			×	100	$\left(\frac{20,335,916}{5,716,636,892} \times 100 \right)$
企業債+他会計借入金+一時借入金					
企業債償還元金(借換債分を除く)			×	100	$\left(\frac{1,190,894,873}{573,081,878} \times 100 \right)$
当年度減価償却費					
医	業	収			$\left(\frac{16,458,764,606}{1,039} \right)$
損益勘定所属職員数					
期末有形固定資産					$\left(\frac{18,877,633,256}{1,039} \right)$
損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数					
累積欠損金			×	100	$\left(\frac{\triangle 146,482,943}{16,458,764,606} \times 100 \right)$
医業収益-受託工事収益					
企業債償還元金(借換債分を除く)			×	100	$\left(\frac{1,190,894,873}{16,030,766,295} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					
企	業	債	×	100	$\left(\frac{20,335,916}{16,030,766,295} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					
企業債元利償還金(借換債分元金を除く)			×	100	$\left(\frac{1,211,230,789}{16,030,766,295} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					
職	員	給	×	100	$\left(\frac{7,575,035,522}{16,030,766,295} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					

石川県立高松病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院としてデイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は、400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

当年度は、病院としての機能強化を図るため、医療情報総合システム（電子カルテ）の稼働を開始するとともに、利用者の増加等に対応するため、外来診察室を増築し、救急・認知症・精神疾患それぞれ専用の診察室を設置したほか、入院患者の利便性を図るための病室のユニット化、浴室・トイレの増設などの改修工事を行っている。

また、経営面では、費用削減・抑制対策として、医薬品の院外処方の拡大や、調理業務の民間委託の開始、未収金回収業務の民間委託の継続など効率化に努めている。

当年度末の職員数は、257人（医師 18人、薬剤師・臨床検査技師等 8人、看護職員 170人、診療補助職員等 49人、事務職員12人）で、前年同期に比べ11人減員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 3.4%減少し、病床利用率も、前年度より 3.0ポイント低くなっている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 0.9%減少している。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	人 127,458	人 348	% 87.1	人 131,313	人 360	% 89.9	人 126,852	人 348	% 86.9	人 △ 4,461	% △ 3.4	人 △ 12	ポイント △ 3.0
外来	30,658	126	—	30,509	125	—	30,236	124	—	△ 273	△ 0.9	△ 1	—
(うちデイケア)	(8,533)	(35)	—	(8,543)	(35)	—	(9,364)	(38)	—	(821)	(9.6)	(3)	—
計	158,116	474	—	161,822	485	—	157,088	472	—	△ 4,734	△ 2.9	△ 13	—

(注) 1 病床数：400床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 外来診療日数：平成23年度 244日、平成24年度 245日、平成25年度 244日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、入院患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用の不用額は、給与費や材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 4,769,750,000	円 4,799,331,947	円 29,581,947	% 100.6
医 業 収 益	2,325,569,000	2,351,583,117	26,014,117	101.1
医 業 外 収 益	544,171,000	547,748,830	3,577,830	100.7
特 別 利 益	1,900,010,000	1,900,000,000	△ 10,000	100.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 4,596,790,000	円 4,567,605,070	円 29,184,930	% 99.4
医 業 費 用	2,599,284,000	2,570,219,685	29,064,315	98.9
医 業 外 費 用	66,777,000	66,667,225	109,775	99.8
特 別 損 失	1,930,729,000	1,930,718,160	10,840	100.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(28~29頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を併せて延157,088人で前年度に比べ4,734人減少したことや院外処方拡大などにより、前年度に比べ8,685万円減の23億4,977万円となっている。

また、医業費用は、給与費の減少や院外処方拡大に伴う医薬品の減少などにより、前年度に比べ9,970万円減の25億4,992万円となっている。

医業外収支を含めた総収支は、総収益47億9,791万円に対し、総費用45億6,624万円で純利益が2億3,167万円となり、単年度収支では、16年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は49.0%で、前年度に比べ31.9ポイント下回っている。これは、地方公営企業法改正により計上が義務づけられた退職給付引当金等に係る一般会計からの繰入金19億円を特別利益に計上したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 55.8%で、前年度に比べ 40.4ポイント下回っている。これは、厚生労働省の適時調査による診療報酬の返還金及び退職給付引当金等に係る特別損失 19億3,072万円によるものである。

〔(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成24年度 16,106円 → 平成25年度 16,202円
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成24年度 9,496円 → 平成25年度 8,663円〕

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金（特別利益分を除く。）は、次表 1、2 のとおり 5億1,855万円である。

その内訳は、医師、看護職員等の研究研修経費等に対する他会計補助金 480万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費に対する負担金交付金 4億8,456万円及び企業債利息の支払いに対する負担金交付金 2,919万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、2億8,688万円の前年度に比べ 845万円増加している。

なお、病床1床あたりの繰入金は 130万円であり、これまでの実績から都道府県立精神科病院平均の 4割程度の水準と見られる。

表 1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 5 年 度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	538,291,981	535,133,000	518,548,000	△ 16,585,000	△ 3.1
当年度純利益	174,197,629	256,696,436	231,665,999	△ 25,030,437	△ 9.8
実質欠損金	364,094,352	278,436,564	286,882,001	8,445,437	3.0

表 2 病床 1 床あたり繰入金調

区 分	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 5 年 度
他 会 計 繰 入 金	538,291,981	535,133,000	518,548,000
1 床 当 たり 繰 入 金			
当 病 院	1,345,730	1,337,833	1,296,370
都道府県立精神科病院平均	2,662,000	3,289,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 都道府県立精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表2 比較貸借対照表（32頁）のとおり 3億8,967万円である。

なお、当年度未処理欠損金は全額翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2（32頁）のとおり 27億2,595万円である。

なお、当年度末残高は全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 254,988,000	円 254,978,000	円 △ 10,000	% 100.0
企 業 債	59,000,000	59,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	195,978,000	195,978,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	円 △ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 360,084,000	円 359,673,957	円 0	円 410,043	% 99.9
病 院 建 設 改 良 費	131,112,000	130,702,500	0	409,500	99.7
企 業 債 償 還 金	228,972,000	228,971,457	0	543	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億470万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億464万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 1億3,111万円に対し、決算額は 1億3,070万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 1,107万円、施設整備工事 1億1,963万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表（30～33頁）のとおりである。

資産総額は 88億3,576万円で、前年度末に比べ 20億3,251万円の増となっている。これは、主に流動資産の現金預金の増加によるものである。

なお、未収金 4億4,463万円のうち過年度分は 4,821万円である。

負債総額は 25億2,318万円で、前年度末に比べ 17億7,484万円の増となっている。これは、主に引当金の増によるものである。

資本総額は 63億1,258万円で、前年度末に比べ 2億5,767万円の増となっている。これは、主にその他資本剰余金の増及び当年度純利益によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 3 経営分析比率表（34～37頁）のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、前年度を 0.2ポイント上回る 92.2%（平成24年度都道府県立精神科病院平均 66.4%）となっている。なお、前年度（平成24年度）の医業収支比率は、都道府県立精神科病院中第1位であった。

累積欠損金比率（ $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ）は、前年度を 8.9ポイント下回る 16.6%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 0.4ポイント下回る 12.0%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 1.7ポイント下回る 79.4%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 918.2ポイント上回る1,638.9%となっている。

石川県立高松病院事業会計別表

別表 1	比較損益計算書
別表 2	比較貸借対照表
別表 3	経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,496,312,828	2,436,613,973	2,349,766,416
入 院 収 益	2,060,861,947	2,114,913,077	2,055,260,987
外 来 収 益	402,262,260	289,716,321	261,929,224
そ の 他 医 業 収 益	33,188,621	31,984,575	32,576,205
医 業 外 収 益	573,145,573	567,716,386	548,140,266
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,668,339	1,787,736	1,667,325
他 会 計 補 助 金	5,647,000	7,301,000	4,802,000
国 庫 補 助 金	19,297,390	21,896,425	20,896,490
負 担 金 交 付 金	532,644,981	527,832,000	513,746,000
患 者 外 給 食 収 益	13,156	9,724	5,148
そ の 他 医 業 外 収 益	13,874,707	8,889,501	7,023,303
特 別 利 益	0	6,051,710	1,900,000,000
固 定 資 産 売 却 収 益	0	6,051,710	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	1,900,000,000
収 益 計	3,069,458,401	3,010,382,069	4,797,906,682
医 業 費 用	2,780,517,294	2,649,616,308	2,549,916,561
給 与 費	1,996,304,149	1,951,356,290	1,840,345,364
材 料 費	456,057,034	355,033,732	297,001,257
経 費	251,899,238	266,825,593	324,912,704
減 価 償 却 費	71,373,749	69,820,565	82,515,957
資 産 減 耗 費	186,241	1,226,035	300,536
研 究 研 修 費	4,696,883	5,354,093	4,840,743
医 業 外 費 用	114,743,478	104,069,325	85,605,962
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,164,124	70,679,167	49,398,642
繰 延 勘 定 償 却	3,584,199	1,686,211	3,309,004
患 者 外 給 食 材 料 費	6,200	3,943	4,598
雑 損 失	35,988,955	31,700,004	32,893,718
特 別 損 失	0	0	1,930,718,160
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0	1,233,160
そ の 他 特 別 損 失	0	0	1,929,485,000
費 用 計	2,895,260,772	2,753,685,633	4,566,240,683
差 引 純 利 益	174,197,629	256,696,436	231,665,999

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 86,847,557	△ 3.6	81.3	80.9	49.0	100.0	97.6	94.1
△ 59,652,090	△ 2.8	67.1	70.2	42.8	100.0	102.6	99.7
△ 27,787,097	△ 9.6	13.1	9.6	5.5	100.0	72.0	65.1
591,630	1.8	1.1	1.1	0.7	100.0	96.4	98.2
△ 19,576,120	△ 3.4	18.7	18.9	11.4	100.0	99.1	95.6
△ 120,411	△ 6.7	0.1	0.1	0.0	100.0	107.2	99.9
△ 2,499,000	△ 34.2	0.2	0.3	0.1	100.0	129.3	85.0
△ 999,935	△ 4.6	0.6	0.7	0.4	100.0	113.5	108.3
△ 14,086,000	△ 2.7	17.4	17.5	10.7	100.0	99.1	96.5
△ 4,576	△ 47.1	0.0	0.0	0.0	100.0	73.9	39.1
△ 1,866,198	△ 21.0	0.4	0.3	0.1	100.0	64.1	50.6
1,893,948,290	31,296.1	-	0.2	39.6	-	-	-
△ 6,051,710	皆減	-	0.2	0.0	-	-	-
1,900,000,000	皆増	-	-	39.6	-	-	-
1,787,524,613	59.4	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	156.3
△ 99,699,747	△ 3.8	96.0	96.2	55.8	100.0	95.3	91.7
△ 111,010,926	△ 5.7	68.9	70.9	40.3	100.0	97.7	92.2
△ 58,032,475	△ 16.3	15.7	12.9	6.5	100.0	77.8	65.1
58,087,111	21.8	8.7	9.7	7.1	100.0	105.9	129.0
12,695,392	18.2	2.5	2.5	1.8	100.0	97.8	115.6
△ 925,499	△ 75.5	0.0	0.0	0.0	100.0	658.3	161.4
△ 513,350	△ 9.6	0.2	0.2	0.1	100.0	114.0	103.1
△ 18,463,363	△ 17.7	4.0	3.8	1.9	100.0	90.7	74.6
△ 21,280,525	△ 30.1	2.6	2.6	1.1	100.0	94.0	65.7
1,622,793	96.2	0.1	0.1	0.1	100.0	47.0	92.3
655	16.6	0.0	0.0	0.0	100.0	63.6	74.2
1,193,714	3.8	1.3	1.1	0.7	100.0	88.1	91.4
1,930,718,160	皆増	-	-	42.3	-	-	-
1,233,160	皆増	-	-	0.0	-	-	-
1,929,485,000	皆増	-	-	42.3	-	-	-
1,812,555,050	65.8	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	157.7
△ 25,030,437	△ 9.8	-	-	-	100.0	147.4	133.0

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 4,840,764,320	円 4,929,841,285	円 4,971,540,922
	有 形 固 定 資 産	4,840,360,720	4,929,437,685	4,971,137,322
	土 地	17,854,744	16,640,954	16,640,954
	建 物	4,537,672,018	4,483,064,988	4,569,830,669
	構 築 物	101,321,371	100,857,295	100,398,759
	器 械 備 品	180,987,133	296,346,740	280,632,597
	車 両	2,525,454	3,956,278	3,634,343
	建 設 仮 勘 定	0	28,571,430	0
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	流 動 資 産	1,468,646,748	1,861,722,942	3,849,682,505
	現 金 預 金	994,095,136	1,412,325,261	3,378,926,272
	未 収 金	459,784,693	438,762,504	444,627,234
	貯 蔵 品	14,766,919	10,635,177	26,128,999
繰 延 勘 定	4,427,607	11,687,071	14,541,115	
控 除 対 象 外 消 費 税 額	4,427,607	11,687,071	14,541,115	
資 産 合 計		6,313,838,675	6,803,251,298	8,835,764,542

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
41,699,637	0.8	76.7	72.4	56.3	100.0	101.8	102.7
41,699,637	0.8	76.7	72.4	56.3	100.0	101.8	102.7
0	0.0	0.3	0.2	0.2	100.0	93.2	93.2
86,765,681	1.9	71.9	65.9	51.7	100.0	98.8	100.7
△ 458,536	△ 0.5	1.6	1.5	1.1	100.0	99.5	99.1
△ 15,714,143	△ 5.3	2.9	4.3	3.2	100.0	163.7	155.1
△ 321,935	△ 8.1	0.0	0.1	0.0	100.0	156.7	143.9
△ 28,571,430	皆減	-	0.4	0.0	-	-	-
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,987,959,563	106.8	23.2	27.4	43.6	100.0	126.8	262.1
1,966,601,011	139.2	15.7	20.8	38.2	100.0	142.1	339.9
5,864,730	1.3	7.3	6.4	5.0	100.0	95.4	96.7
15,493,822	145.7	0.2	0.2	0.3	100.0	72.0	176.9
2,854,044	24.4	0.1	0.2	0.2	100.0	264.0	328.4
2,854,044	24.4	0.1	0.2	0.2	100.0	264.0	328.4
2,032,513,244	29.9	100.0	100.0	100.0	100.0	107.8	139.9

区 分		決 算 額		
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 490,000,000	円 490,000,000	円 2,288,279,000
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	引 当 金	0	0	1,798,279,000
	流 動 負 債	106,171,743	258,339,371	234,901,073
	未 払 金	90,480,895	242,351,015	90,045,079
	そ の 他 流 動 負 債	15,690,848	15,988,356	144,855,994
	負 債 計	596,171,743	748,339,371	2,523,180,073
	資 本 の 部	資 本 金	4,267,699,748	4,146,278,202
自 己 資 本 金		1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
借 入 資 本 金		2,932,710,593	2,811,289,047	2,641,317,590
企 業 債		2,932,710,593	2,811,289,047	2,641,317,590
剰 余 金		1,449,967,184	1,908,633,725	2,336,277,724
資 本 剰 余 金		2,328,002,594	2,529,972,699	2,725,950,699
受 贈 財 産 評 価 額		4,850,569	4,205,569	4,205,569
寄 附 金		1,000,000	1,000,000	1,000,000
そ の 他 資 本 剰 余 金		2,322,152,025	2,524,767,130	2,720,745,130
利 益 剰 余 金		△ 878,035,410	△ 621,338,974	△ 389,672,975
当年度未処分利益剰余金 (△ 欠 損 金)	△ 878,035,410	△ 621,338,974	△ 389,672,975	
資 本 計	5,717,666,932	6,054,911,927	6,312,584,469	
負 債 ・ 資 本 合 計		6,313,838,675	6,803,251,298	8,835,764,542

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,798,279,000	367.0	7.7	7.2	25.9	100.0	100.0	467.0
0	0.0	7.7	7.2	5.5	100.0	100.0	100.0
1,798,279,000	皆増	-	-	20.4	-	-	-
△ 23,438,298	△ 9.1	1.7	3.8	2.7	100.0	243.3	221.2
△ 152,305,936	△ 62.8	1.4	3.6	1.0	100.0	267.8	99.5
128,867,638	806.0	0.3	0.2	1.6	100.0	101.9	923.2
1,774,840,702	237.2	9.4	11.0	28.6	100.0	125.5	423.2
△ 169,971,457	△ 4.1	67.6	60.9	45.0	100.0	97.2	93.2
0	0.0	21.1	19.6	15.1	100.0	100.0	100.0
△ 169,971,457	△ 6.0	46.5	41.3	29.9	100.0	95.9	90.1
△ 169,971,457	△ 6.0	46.5	41.3	29.9	100.0	95.9	90.1
427,643,999	22.4	23.0	28.1	26.4	100.0	131.6	161.1
195,978,000	7.7	36.9	37.2	30.9	100.0	108.7	117.1
0	0.0	0.1	0.1	0.0	100.0	86.7	86.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
195,978,000	7.8	36.8	37.1	30.8	100.0	108.7	117.2
231,665,999	37.3 △	13.9 △	9.1 △	4.4	100.0	70.8	44.4
231,665,999	37.3 △	13.9 △	9.1 △	4.4	100.0	70.8	44.4
257,672,542	4.3	90.6	89.0	71.4	100.0	105.9	110.4
2,032,513,244	29.9	100.0	100.0	100.0	100.0	107.8	139.9

別表3

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	76.7	72.5	56.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	54.2	48.5	55.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	44.1	47.7	41.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.0	75.3	57.8
	固 定 比 率	173.8	152.0	135.4
	流 動 比 率	1,383.3	720.7	1,638.9
	当 座 比 率	1,369.4	716.5	1,627.7
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率	0.9	0.8	0.7
	固 定 資 産 回 轉 率	0.5	0.5	0.5
	減 価 償 却 率	0.0	0.0	0.0
	流 動 資 産 回 轉 率	1.7	1.5	0.8
	未 収 金 回 轉 率	5.6	5.4	5.3

計 算 式		
$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	× 100	$(\frac{4,971,540,922}{8,835,764,542} \times 100)$
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{4,929,596,590}{8,835,764,542} \times 100)$
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{3,671,266,879}{8,835,764,542} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	× 100	$(\frac{4,971,540,922}{8,600,863,469} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	× 100	$(\frac{4,971,540,922}{3,671,266,879} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{3,849,682,505}{234,901,073} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{3,823,553,506}{234,901,073} \times 100)$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首(自己資本金} + \text{剰余金)} + \text{期末(自己資本金} + \text{剰余金)}}{2}}$		$(\frac{2,349,766,416}{3,457,444,880})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{2,349,766,416}{4,950,691,104})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$		$(\frac{82,515,957}{5,037,415,925})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{2,349,766,416}{2,855,702,724})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$(\frac{2,349,766,416}{441,694,869})$

区 分		比 率		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	106.0	109.3	105.1
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	89.8	92.0	92.2
	他会計繰入金対医業収益比率	21.6	22.0	22.1
	利子負担率	2.2	2.1	1.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	295.5	325.6	277.5
	職員1人当たり医業収益(千円)	9,211	9,092	9,143
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	17,861	18,393	19,343
	累積欠損金比率	35.2	25.5	16.6
	料金収入に対する企業債償還元金比率	8.6	9.5	9.9
	料金収入に対する企業債利息比率	3.1	2.9	2.1
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.6	12.4	12.0
	料金収入に対する職員給与費比率	81.0	81.1	79.4

計		算		式	
<u>総</u>	<u>収</u>	<u>益</u>	× 100	($\frac{4,797,906,682}{4,566,240,683} \times 100$)
総	費	用)	
<u>医</u>	<u>業</u>	<u>収</u>	× 100	($\frac{2,349,766,416}{2,549,916,561} \times 100$)
医	業	費)	
<u>他</u>	<u>業</u>	<u>収</u>	× 100	($\frac{518,548,000}{2,349,766,416} \times 100$)
他	業	益)	
<u>支払利息+企業債発行差金(償却)+企業債取扱諸費</u>			× 100	($\frac{49,398,642}{3,131,317,590} \times 100$)
<u>企業債+他会計借入金+一時借入金</u>)	
<u>企</u>	<u>業</u>	<u>収</u>	× 100	($\frac{228,971,457}{82,515,957} \times 100$)
業	業	益)	
<u>企業債償還元金(借換債分を除く)</u>			× 100	($\frac{228,971,457}{82,515,957} \times 100$)
<u>当年度減価償却費</u>)	
<u>医</u>	<u>業</u>	<u>収</u>		($\frac{2,349,766,416}{257}$)
損	業	益)	
<u>損益勘定所属職員数</u>					
<u>期</u>	<u>末</u>	<u>有</u>		($\frac{4,971,137,322}{257}$)
末	有	形)	
<u>有形固定資産</u>					
<u>損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数</u>					
<u>累</u>	<u>積</u>	<u>欠</u>	× 100	($\frac{389,672,975}{2,349,766,416} \times 100$)
業	業	損)	
<u>業収益-受託工事収益</u>					
<u>企</u>	<u>業</u>	<u>償</u>	× 100	($\frac{228,971,457}{2,317,190,211} \times 100$)
業	業	還)	
<u>元金(借換債分を除く)</u>			× 100	($\frac{228,971,457}{2,317,190,211} \times 100$)
<u>料</u>)	
<u>金</u>					
<u>収</u>					
<u>入</u>					
<u>企</u>	<u>業</u>	<u>債</u>	× 100	($\frac{49,398,642}{2,317,190,211} \times 100$)
業	業	利)	
<u>料</u>					
<u>金</u>					
<u>収</u>					
<u>入</u>					
<u>企</u>	<u>業</u>	<u>元</u>	× 100	($\frac{278,370,099}{2,317,190,211} \times 100$)
業	業	利)	
<u>償還元金(借換債分元金を除く)</u>			× 100	($\frac{278,370,099}{2,317,190,211} \times 100$)
<u>料</u>)	
<u>金</u>					
<u>収</u>					
<u>入</u>					
<u>職</u>	<u>員</u>	<u>給</u>	× 100	($\frac{1,840,345,364}{2,317,190,211} \times 100$)
料	員	与)	
<u>料</u>					
<u>金</u>					
<u>収</u>					
<u>入</u>					

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに1日最大給水量 44万 m^3 の水源を確保し、平成25年度末現在、給水能力1日最大 24万4,000 m^3 の施設により、七尾市以南の8市4町へ水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画及び実績は、次表のとおりである。

給水量は、6,289万5,929 m^3 で前年度に比べ 1万7,484 m^3 減少し、給水料金収入についても、62億2,670万円の前年度に比べ 173万円減少している。これは、内灘町への実績給水量が前年度より減少したことによるものである。給水量に対する達成率については、全給水市町において目標を達成しており、このうち内灘町が目標を上回っているため、100.9%となっている。

なお、計画給水量は、平成27年度まで据え置くこととしている。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775	3,008,780,775	100.0	100.0
小 松 市	8,237,320	8,237,320	815,494,680	815,494,680	100.0	100.0
加 賀 市	6,257,195	6,257,195	619,462,305	619,462,305	100.0	100.0
白 山 市	1,512,560	1,512,560	149,743,440	149,743,440	100.0	100.0
野 々 市 市	1,379,700	1,379,700	136,590,300	136,590,300	100.0	100.0
津 幡 町	2,555,000	2,555,000	252,945,000	252,945,000	100.0	100.0
か ほ く 市	1,400,140	1,400,140	138,613,860	138,613,860	100.0	100.0
内 灘 町	2,184,525	2,774,224	216,267,975	274,648,176	127.0	127.0
宝 達 志 水 町	638,750	638,750	63,236,250	63,236,250	100.0	100.0
七 尾 市	5,506,025	5,506,025	545,096,475	545,096,475	100.0	100.0
羽 咋 市	1,898,365	1,898,365	187,938,135	187,938,135	100.0	100.0
中 能 登 町	344,925	344,925	34,147,575	34,147,575	100.0	100.0
平成25年度計 (イ)	62,306,230	62,895,929	6,168,316,770	6,226,696,971	100.9	100.9
平成24年度計 (ロ)	62,306,230	62,913,413	6,168,316,770	6,228,427,887	101.0	101.0
前年度比較 (イ) - (ロ)	0	△ 17,484	0	△ 1,730,916		
増減率 (%)	0	△ 0.0	0	△ 0.0		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、営業収益で決算額が予算額を上回ったのは、給水収益が見込みよりも多かったことなどによるものである。

支出において、営業費用の不用額は、上水汚泥処理に係る委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,605,303,000	円 6,606,351,214	円 1,048,214	% 100.0
営 業 収 益	6,578,841,000	6,579,830,313	989,313	100.0
営 業 外 収 益	26,462,000	26,520,901	58,901	100.2

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,551,710,000	円 5,520,723,190	円 0	円 30,986,810	% 99.4
営 業 費 用	5,164,441,000	5,147,053,019	0	17,387,981	99.7
営 業 外 費 用	387,269,000	373,670,171	0	13,598,829	96.5

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(48～49頁)のとおりである。

総収益は、受託工事収益等の減少に伴い、前年度に比べ1,934万円減の62億9,177万円となり、総費用は、浄水施設及び送水施設等の修繕費等の増加により、前年度に比べ6,541万円増の53億8,898万円となっている。

この結果、純利益は、9億279万円となり、前年度に比べ8,475万円の減となっている。

ウ 他会計補助金と収益的収支

当年度における他会計補助金は、企業債利息及び地方公営企業会計制度改正対応に要した経費に係る一般会計からの受け入れであり、次表のとおり1,224万円で、前年度に比べ12.4%減少している。

なお、他会計補助金を控除した実質利益は8億9,055万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
他会計補助金	円 18,982,000	円 13,972,000	円 12,237,000	円 △ 1,735,000	% △ 12.4
当期純利益 (△純損失)	△ 741,955,746	987,539,002	902,788,922	△ 84,750,080	△ 8.6
実質利益 (△欠損金)	△ 760,937,746	973,567,002	890,551,922	△ 83,015,080	△ 8.5

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表 3 比較貸借対照表 (52頁) のとおり 26億3,669万円である。これは、前年度からの繰越欠損金 35億3,948万円から当年度純利益 9億279万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 (52頁) のとおり 179億1,734万円であり、全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 5,212,308,000	円 3,719,308,000	円 △ 1,493,000,000	% 71.4
企 業 債	5,019,000,000	3,526,000,000	△ 1,493,000,000	70.3
他 会 計 出 資 金	92,289,000	92,289,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	101,000,000	101,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	19,000	19,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	8,909,882,000	7,418,831,506	1,470,674,800	20,375,694	83.3
建設改良費	5,281,840,000	3,790,790,177	1,470,674,800	20,375,023	71.8
企業債償還金	3,628,042,000	3,628,041,329	0	671	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 36億9,952万円は、過年度分損益勘定留保資金 35億1,901万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億8,051万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 52億8,184万円に対し、決算額は 37億9,079万円であり、翌年度繰越額は 14億7,067万円、不用額は 2,038万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良修繕工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事などである。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託及び活性炭注入設備工事に係るものであり、関係機関との調整に不測の日数を要したためである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 3 比較貸借対照表（50～53頁）のとおりである。

資産総額は 617億8,070万円で、前年度末に比べ 13億1,723万円の増となっている。これは、主に送水管の耐震化工事の一部完成に伴う構築物の増加によるものである。

負債総額は 44億446万円で、前年度末に比べ 3億3,156万円の増となっている。これは、主に引当金の増加によるものである。

資本総額は 573億7,624万円で、前年度末に比べ 9億8,568万円の増となっている。これは、主に当年度純利益によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表（54～57頁）のとおりである。

主要比率については、総収支比率（ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ ）は、前年度を 1.8ポイント下回る 116.8%となっている。営業収支比率（ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ ）は、前年度を 3.5ポイント下回る 123.4%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 1.8ポイント下回る 63.1%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 201.5
ポイント上回る 1,431.0%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 201.6
ポイント上回る 1,429.9%となっている。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表 1	業 務 実 績 表
別表 2	比較損益計算書
別表 3	比較貸借対照表
別表 4	経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775
小 松 市	8,237,320	8,237,320	815,494,680	8,237,320	8,237,320	815,494,680
加 賀 市	6,257,195	6,257,195	619,462,305	6,257,195	6,257,195	619,462,305
白 山 市	1,512,560	1,512,560	149,743,440	1,512,560	1,512,560	149,743,440
野々市市	1,379,700	1,392,328	137,840,472	1,379,700	1,379,700	136,590,300
津 幡 町	2,555,000	2,555,000	252,945,000	2,555,000	2,555,000	252,945,000
かほく市	1,400,140	1,400,140	138,613,860	1,400,140	1,400,140	138,613,860
内 灘 町	2,184,525	2,816,805	278,863,695	2,184,525	2,791,708	276,379,092
宝達志水町	638,750	638,750	63,236,250	638,750	638,750	63,236,250
七 尾 市	5,506,025	5,506,025	545,096,475	5,506,025	5,506,025	545,096,475
羽 咋 市	1,898,365	1,898,365	187,938,135	1,898,365	1,898,365	187,938,135
中能登町	344,925	344,925	34,147,575	344,925	344,925	34,147,575
計	62,306,230	62,951,138	6,232,162,662	62,306,230	62,913,413	6,228,427,887

平成25年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
給水計画量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成23年度	平成24年度	平成25年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
30,391,725	30,391,725	3,008,780,775	0	0.0	100.0	100.0	100.0
8,237,320	8,237,320	815,494,680	0	0.0	100.0	100.0	100.0
6,257,195	6,257,195	619,462,305	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,512,560	1,512,560	149,743,440	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,379,700	1,379,700	136,590,300	0	0.0	100.0	99.1	99.1
2,555,000	2,555,000	252,945,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,400,140	1,400,140	138,613,860	0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,184,525	2,774,224	274,648,176	△ 1,730,916	△ 0.6	100.0	99.1	98.5
638,750	638,750	63,236,250	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,506,025	5,506,025	545,096,475	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,898,365	1,898,365	187,938,135	0	0.0	100.0	100.0	100.0
344,925	344,925	34,147,575	0	0.0	100.0	100.0	100.0
62,306,230	62,895,929	6,226,696,971	△ 1,730,916	△ 0.0	100.0	99.9	99.9

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	円	円	円
営 業 収 益	6,248,315,496	6,277,210,676	6,265,248,300
給 水 収 益	6,232,162,662	6,228,427,887	6,226,696,971
受 託 工 事 収 益	16,000,000	48,595,239	38,423,811
そ の 他 営 業 収 益	152,834	187,550	127,518
営 業 外 収 益	28,334,781	33,899,890	26,518,676
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,339,758	7,126,157	6,518,265
他 会 計 補 助 金	18,982,000	13,972,000	12,237,000
雑 収 益	3,013,023	12,801,733	7,763,411
収 益 計	6,276,650,277	6,311,110,566	6,291,766,976
営 業 費 用	6,590,427,144	4,956,444,804	5,085,838,383
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	6,321,766,722	4,673,734,714	4,803,643,879
一 般 管 理 費	252,660,422	234,114,851	243,770,693
受 託 工 事 費	16,000,000	48,595,239	38,423,811
営 業 外 費 用	428,178,879	367,126,760	303,139,671
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	428,178,879	367,126,760	303,139,671
費 用 計	7,018,606,023	5,323,571,564	5,388,978,054
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 741,955,746	987,539,002	902,788,922

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 11,962,376	△ 0.2	99.5	99.5	99.6	100.0	100.5	100.3
△ 1,730,916	△ 0.0	99.3	98.7	99.0	100.0	99.9	99.9
△ 10,171,428	△ 20.9	0.2	0.8	0.6	100.0	303.7	240.1
△ 60,032	△ 32.0	0.0	0.0	0.0	100.0	122.7	83.4
△ 7,381,214	△ 21.8	0.5	0.5	0.4	100.0	119.6	93.6
△ 607,892	△ 8.5	0.1	0.1	0.1	100.0	112.4	102.8
△ 1,735,000	△ 12.4	0.3	0.2	0.2	100.0	73.6	64.5
△ 5,038,322	△ 39.4	0.1	0.2	0.1	100.0	424.9	257.7
△ 19,343,590	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.2
129,393,579	2.6	93.9	93.1	94.4	100.0	75.2	77.2
129,909,165	2.8	90.1	87.8	89.1	100.0	73.9	76.0
9,655,842	4.1	3.6	4.4	4.5	100.0	92.7	96.5
△ 10,171,428	△ 20.9	0.2	0.9	0.7	100.0	303.7	240.1
△ 63,987,089	△ 17.4	6.1	6.9	5.6	100.0	85.7	70.8
△ 63,987,089	△ 17.4	6.1	6.9	5.6	100.0	85.7	70.8
65,406,490	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	75.8	76.8
△ 84,750,080	△ 8.6	—	—	—	—	—	—

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 50,314,469,855	円 52,406,325,657	円 53,141,498,092
	有 形 固 定 資 産	45,223,980,351	46,319,366,343	47,395,277,031
	手取川水道用水 供給事業設備	45,223,980,351	46,319,366,343	47,395,277,031
	無 形 固 定 資 産	2,838,335,756	2,828,280,623	2,818,225,798
	手取川水道用水 供給事業設備	2,838,335,756	2,828,280,623	2,818,225,798
	固 定 資 産 仮 勘 定	2,252,153,748	3,258,678,691	2,927,995,263
	建 設 仮 勘 定	2,252,153,748	3,258,678,691	2,927,995,263
	流 動 資 産	7,159,682,358	8,057,139,448	8,639,199,995
	現 金 預 金	6,398,113,104	7,512,791,900	8,094,077,744
	未 収 金	753,654,086	536,345,825	538,023,392
貯 蔵 品	7,915,168	8,001,723	7,098,859	
資 産 合 計		57,474,152,213	60,463,465,105	61,780,698,087

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
735,172,435	1.4	87.5	86.7	86.0	100.0	104.2	105.6
1,075,910,688	2.3	78.7	76.6	76.7	100.0	102.4	104.8
1,075,910,688	2.3	78.7	76.6	76.7	100.0	102.4	104.8
△ 10,054,825	△ 0.4	4.9	4.7	4.6	100.0	99.6	99.3
△ 10,054,825	△ 0.4	4.9	4.7	4.6	100.0	99.6	99.3
△ 330,683,428	△ 10.1	3.9	5.4	4.7	100.0	144.7	130.0
△ 330,683,428	△ 10.1	3.9	5.4	4.7	100.0	144.7	130.0
582,060,547	7.2	12.5	13.3	14.0	100.0	112.5	120.7
581,285,844	7.7	11.2	12.4	13.1	100.0	117.4	126.5
1,677,567	0.3	1.3	0.9	0.9	100.0	71.2	71.4
△ 902,864	△ 11.3	0.0	0.0	0.0	100.0	101.1	89.7
1,317,232,982	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	105.2	107.5

区 分		決 算 額		
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,050,826,861	円 3,417,575,300	円 3,800,758,853
	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
	引 当 金	1,550,826,861	1,917,575,300	2,300,758,853
	流 動 負 債	739,957,677	655,323,504	603,697,203
	一 時 借 入 金	192,000,000	81,000,000	38,000,000
	未 払 金	171,260,968	102,749,716	224,206,080
	未 払 費 用	363,276,849	454,406,294	328,425,670
	そ の 他 流 動 負 債	13,419,860	17,167,494	13,065,453
	負 債 計	3,790,784,538	4,072,898,804	4,404,456,056
	資 本 の 部	資 本 金	40,271,005,905	42,004,346,805
自 己 資 本 金		16,134,818,000	16,248,255,000	16,340,544,000
借 入 資 本 金		24,136,187,905	25,756,091,805	25,755,050,476
企 業 債		22,026,187,905	23,520,091,805	23,418,050,476
他 会 計 借 入 金		2,110,000,000	2,236,000,000	2,337,000,000
剰 余 金		13,412,361,770	14,386,219,496	15,280,647,555
資 本 剰 余 金		17,939,383,953	17,925,702,677	17,917,341,814
受 贈 財 産 評 価 額		6,719,585	6,719,585	6,719,585
補 助 金		17,932,664,368	17,918,983,092	17,910,622,229
利 益 剰 余 金		△ 4,527,022,183	△ 3,539,483,181	△ 2,636,694,259
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,527,022,183	△ 3,539,483,181	△ 2,636,694,259	
資 本 計	53,683,367,675	56,390,566,301	57,376,242,031	
負 債 ・ 資 本 合 計		57,474,152,213	60,463,465,105	61,780,698,087

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
383,183,553	11.2	5.3	5.6	6.2	100.0	112.0	124.6
0	0.0	2.6	2.5	2.4	100.0	100.0	100.0
383,183,553	20.0	2.7	3.1	3.7	100.0	123.6	148.4
△ 51,626,301	△ 7.9	1.3	1.1	1.0	100.0	88.6	81.6
△ 43,000,000	△ 53.1	0.4	0.1	0.1	100.0	42.2	19.8
121,456,364	118.2	0.3	0.2	0.4	100.0	60.0	130.9
△ 125,980,624	△ 27.7	0.6	0.8	0.5	100.0	125.1	90.4
△ 4,102,041	△ 23.9	0.0	0.0	0.0	100.0	127.9	97.4
331,557,252	8.1	6.6	6.7	7.1	100.0	107.4	116.2
91,247,671	0.2	70.1	69.5	68.1	100.0	104.3	104.5
92,289,000	0.6	28.1	26.9	26.4	100.0	100.7	101.3
△ 1,041,329	△ 0.0	42.0	42.6	41.7	100.0	106.7	106.7
△ 102,041,329	△ 0.4	38.3	38.9	37.9	100.0	106.8	106.3
101,000,000	4.5	3.7	3.7	3.8	100.0	106.0	110.8
894,428,059	6.2	23.3	23.8	24.7	100.0	107.3	113.9
△ 8,360,863	△ 0.0	31.2	29.6	29.0	100.0	99.9	99.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 8,360,863	△ 0.0	31.2	29.6	29.0	100.0	99.9	99.9
902,788,922	25.5	△ 7.9	△ 5.8	△ 4.3	100.0	78.2	58.2
902,788,922	25.5	△ 7.9	△ 5.8	△ 4.3	100.0	78.2	58.2
985,675,730	1.7	93.4	93.3	92.9	100.0	105.0	106.9
1,317,232,982	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	105.2	107.5

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	87.5	86.7	86.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	47.3	48.3	47.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	51.4	50.7	51.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.7	87.6	86.9
	固 定 比 率	170.3	171.1	168.1
	流 動 比 率	967.6	1,229.5	1,431.0
	当 座 比 率	966.5	1,228.3	1,429.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.21	0.21	0.20
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.12
	減 価 償 却 率	0.10	0.06	0.06
	流 動 資 産 回 転 率	0.93	0.82	0.75
	現 金 預 金 回 転 率	2.59	2.82	2.41
	未 収 金 回 転 率	9.62	9.66	11.59

計 算 式		
$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	× 100	$(\frac{53,141,498,092}{61,780,698,087} \times 100)$
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}}$	× 100	$(\frac{29,555,809,329}{61,780,698,087} \times 100)$
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}}$	× 100	$(\frac{31,621,191,555}{61,780,698,087} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	× 100	$(\frac{53,141,498,092}{61,177,000,884} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	× 100	$(\frac{53,141,498,092}{31,621,191,555} \times 100)$
$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{8,639,199,995}{603,697,203} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{8,632,101,136}{603,697,203} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(自己資本金} + \text{剰余金)} + \text{期末(自己資本金} + \text{剰余金)}}{2}}$		$(\frac{6,226,824,489}{31,127,833,026})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{6,226,824,489}{52,773,911,875})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$		$(\frac{2,859,513,544}{50,098,389,074})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{6,226,824,489}{8,348,169,722})$
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$		$(\frac{18,806,947,869}{7,803,434,822})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$(\frac{6,226,824,489}{537,184,609})$

区 分		比 率		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	89.4	118.6	116.8
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	94.8	126.9	123.4
	利 子 負 担 率	1.8	1.3	1.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	73.8	130.3	126.9
	職員1人当たり営業収益(千円)	86,560	90,270	91,571
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	628,111	671,295	696,989
	料金収入に対する企業債償還元金比率	57.4	59.0	58.3
	料金収入に対する企業債利息比率	6.9	5.9	4.9
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	64.3	64.9	63.1
料金収入に対する職員給与費比率	8.6	8.0	7.6	
施 設 利 用 率 (%)		70.5	70.6	70.6
最 大 稼 働 率 (%)		78.8	78.5	77.6
負 荷 率 (%)		89.5	90.0	91.0
1 m ³ 当 た り の 給 水 原 価 (円)		111.24	83.85	85.07
1 m ³ 当 た り の 給 水 単 価 (円)		99.00	99.00	99.00

計 算 式	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\left(\frac{6,291,766,976}{5,388,978,054} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費}} \times 100$	$\left(\frac{6,226,824,489}{5,047,414,572} \times 100 \right)$
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	$\left(\frac{303,139,671}{27,293,050,476} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\left(\frac{3,628,041,329}{2,859,513,544} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\left(\frac{6,226,824,489}{68} \right)$
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数}}$	$\left(\frac{47,395,277,031}{68} \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\left(\frac{3,628,041,329}{6,226,696,971} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\left(\frac{303,139,671}{6,226,696,971} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\left(\frac{3,931,181,000}{6,226,696,971} \times 100 \right)$
$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\left(\frac{474,154,937}{6,226,696,971} \times 100 \right)$
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\left(\frac{172,318}{244,000} \times 100 \right)$
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\left(\frac{189,311}{244,000} \times 100 \right)$
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\left(\frac{172,318}{189,311} \times 100 \right)$
$\frac{\text{総費用 - 受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\left(\frac{5,350,554,243}{62,895,929} \right)$
$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\left(\frac{6,226,696,971}{62,895,929} \right)$

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 954,056.98㎡で、全体の 88.4%が処分済みとなっている。

造 成 土 地 の 状 況

用地名	造成又は 取得面積	前年度までの 売却等面積	平成 2 5 年度		現 有 資 産	
			売却面積	その他 処分面積	面積	価 格
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	921,707.40	—	—	87,378.60 (8.7%)	1,219,146,843 円
粟崎地区 工業用地	10,820.71	9,143.37	—	—	1,677.34 (15.5%)	54,624,000
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	18,529.17	—	—	25,170.68 (57.6%)	299,271,065
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	—	—	10,975.88 (70.1%)	249,420,548
計	1,079,259.48	954,056.98	—	—	125,202.50 (11.6%)	1,822,462,456

(注) 現有資産欄の () は造成等面積に占める割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用の不用額は、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1 **比較損益計算書** (62～63頁) のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 358万円増の 2,672万円となり、総費用は、前年度に比べ 130万円増の 224万円となっている。この結果、純利益は 2,448万円となり、前年度に比べ 228万円の増加となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 25,376,000	円 26,718,622	円 1,342,622	% 105.3
営業収益	0	0	0	-
営業外利益	25,376,000	26,718,622	1,342,622	105.3

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 2,447,000	円 2,240,877	円 206,123	% 91.6
営業費用	2,437,000	2,240,877	196,123	92.0
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2 比較貸借対照表（64頁）のとおり 9億172万円である。
これは、前年度残高 8億7,952万円に繰入金 2,220万円を加えた額である。
なお、当年度末残高は、全額翌年度へ繰越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2（64頁）のとおり 8億9,891万円である。
なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 2,448万円を利益積立金として処分し、
残額の 8億7,444万円を翌年度へ繰越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2（64頁）のとおり 9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。
なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（64～65頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 18億2,246万円と現金預金等 18億7,334万円の 36億9,580万円で、前年度末に比べ 2,448万円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

負債総額は 11億4,552万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 25億5,027万円で、前年度末に比べ 2,448万円の増となっている。これは、利益剰余金の増によるものである。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表3経営分析比率表（66～67頁）のとおりである。

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（ $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ ）は、前年度を 0.2ポイント上回る 69.0%となっている。これは利益積立金の増加によるものである。

また、運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 4.9ポイント上回る 380.2%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表 1	比較損益計算書
別表 2	比較貸借対照表
別表 3	経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営 業 収 益	0	0	0
土 地 売 却 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	24,377,640	23,139,335	26,718,622
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,288,830	5,358,215	5,396,582
雑 収 益	19,088,810	17,781,120	21,322,040
収 益 計	24,377,640	23,139,335	26,718,622
営 業 費 用	2,604,849	938,677	2,240,877
土 地 売 却 原 価	0	0	0
一 般 管 理 費	2,604,849	938,677	2,240,877
費 用 計	2,604,849	938,677	2,240,877
差 引 純 利 益	21,772,791	22,200,658	24,477,745

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-
3,579,287	15.5	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	109.6
38,367	0.7	21.7	23.2	20.2	100.0	101.3	102.0
3,540,920	19.9	78.3	76.8	79.8	100.0	93.1	111.7
3,579,287	15.5	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	109.6
1,302,200	138.7	100.0	100.0	100.0	100.0	36.0	86.0
0	-	-	-	-	-	-	-
1,302,200	138.7	100.0	100.0	100.0	100.0	36.0	86.0
1,302,200	138.7	100.0	100.0	100.0	100.0	36.0	86.0
2,277,087	10.3	-	-	-	100.0	102.0	112.4

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産 の 部	事 業 資 産	円 1,822,462,456	円 1,822,462,456	円 1,822,462,456
	未 成 土 地	1,822,462,456	1,822,462,456	1,822,462,456
	大 浜 用 地	1,219,146,843	1,219,146,843	1,219,146,843
	大 田 工 業 用 地	299,271,065	299,271,065	299,271,065
	湊町都市再開発用地	249,420,548	249,420,548	249,420,548
	栗崎地区工業用地	54,624,000	54,624,000	54,624,000
	流 動 資 産	1,826,657,637	1,848,858,295	1,873,336,040
	現 金 預 金	1,826,419,344	1,848,605,139	1,873,118,391
	未 収 金	238,293	253,156	217,649
	資 産 合 計		3,649,120,093	3,671,320,751
負 債 の 部	固 定 負 債	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	他 会 計 借 入 金	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	流 動 負 債	492,688,338	492,688,338	492,688,338
	未 払 費 用	482,688,338	482,688,338	482,688,338
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
負 債 計		1,145,524,271	1,145,524,271	1,145,524,271
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自 己 資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	1,853,542,510	1,875,743,168	1,900,220,913
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	1,753,954,480	1,776,155,138	1,800,632,883
	利 益 積 立 金	857,744,833	879,517,624	901,718,282
	当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	896,209,647	896,637,514	898,914,601
資 本 計		2,503,595,822	2,525,796,480	2,550,274,225
負 債 ・ 資 本 合 計		3,649,120,093	3,671,320,751	3,695,798,496

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	0.0	49.9	49.6	49.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	49.9	49.6	49.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	33.4	33.2	33.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	8.2	8.1	8.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.8	6.8	6.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.5	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0
24,477,745	1.3	50.1	50.4	50.7	100.0	101.2	102.6
24,513,252	1.3	50.1	50.4	50.7	100.0	101.2	102.6
△ 35,507	△ 14.0	0.0	0.0	0.0	100.0	106.2	91.3
24,477,745	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.3
0	0.0	17.9	17.8	17.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.9	17.8	17.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	13.5	13.4	13.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	13.2	13.1	13.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	31.4	31.2	31.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.8	17.7	17.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.8	17.7	17.6	100.0	100.0	100.0
24,477,745	1.3	50.8	51.1	51.4	100.0	101.2	102.5
0	0.0	2.7	2.7	2.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	2.7	2.7	2.7	100.0	100.0	100.0
24,477,745	1.4	48.1	48.4	48.7	100.0	101.3	102.7
22,200,658	2.5	23.5	24.0	24.4	100.0	102.5	105.1
2,277,087	0.3	24.6	24.4	24.3	100.0	100.0	100.3
24,477,745	1.0	68.6	68.8	69.0	100.0	100.9	101.9
24,477,745	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.3

別表3

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	17.9	17.8	17.7
	自己資本構成比率	68.6	68.8	69.0
	流動比率	370.8	375.3	380.2
	当座比率	370.8	375.3	380.2
回 転 率	自己資本回転率	0	0	0
	流動資産回転率	0	0	0
損益に関する 各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	935.9	2,465.1	1,192.3
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0	0	0

計 算 式		
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{652,835,933}{3,695,798,496} \times 100)$
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	× 100	$(\frac{2,550,274,225}{3,695,798,496} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{1,873,336,040}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{1,873,336,040}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(自己資本金} + \text{剰余金)} + \text{期末(自己資本金} + \text{剰余金)}}{2}}$		$(\frac{0}{2,538,035,353})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{0}{1,861,097,168})$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	× 100	$(\frac{26,718,622}{2,240,877} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	× 100	$(\frac{0}{2,240,877} \times 100)$